



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日新商事株式会社  
コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3457-6254  
平成22年6月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	58,421	△20.2	205	△61.6	381	△42.0	117	△57.1
21年3月期	73,213	△9.4	534	11.0	658	△6.2	272	△43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.40	—	0.7	1.7	0.4
21年3月期	38.60	—	1.7	2.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,827	15,882	69.6	2,361.11
21年3月期	22,388	15,734	70.3	2,339.12

(参考) 自己資本 22年3月期 15,882百万円 21年3月期 15,734百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△113	△810	△348	2,236
21年3月期	2,542	△992	△147	3,496

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	125	46.6	0.8
22年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	134	114.9	0.9
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		75.7	

(注) 平成22年3月期期末配当金の内訳 創立60周年記念配当 2円00銭

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,000	8.9	80	116.6	150	34.0	50	153.3	7.43
通期	62,000	6.1	210	2.3	370	△3.1	160	36.7	23.79

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 7,600,000株 21年3月期 7,600,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 873,338株 21年3月期 873,338株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	55,152	△18.7	194	△62.4	373	△43.4	166	△36.8
21年3月期	67,837	△8.2	518	16.0	659	△0.1	262	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.71	—
21年3月期	37.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	21,652	15,092	15,092	69.7	2,243.70			
21年3月期	21,159	14,908	14,908	70.5	2,216.33			

(参考) 自己資本 22年3月期 15,092百万円 21年3月期 14,908百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	7.3	80	52.7	150	6.3	50	△14.8	7.43
通期	58,000	5.2	200	2.6	350	△6.3	150	△9.7	22.30

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機に端を発した不況の最悪期からの回復傾向を示したものの、所得、雇用環境では厳しい状況が続きました。

石油販売業界においては、景気低迷などの影響により産業用石油製品の需要が減少いたしました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ連結売上高は、石油製品価格が前期と比較して下落したことやC重油の販売数量が大幅に減少したことなどにより、58,421,860千円、前期比20.2%の減収となりました。また営業利益は205,224千円、前期比61.6%の減益、経常利益は381,886千円、前期比42.0%の減益となりました。当期純利益につきましては、保有賃貸不動産物件建替えに伴う臨時償却費などを計上したため、117,029千円、前期比57.1%の減益となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門につきましては、セルフSS(サービスステーション)を主体に来店給油客台数の拡大を図るとともに、付加価値の高いカーケア商品である車検、カーコーティング洗車の販売に注力し、収益力強化に努めました。しかしながら、石油製品価格が前期と比較して下落したことなどにより、売上高は20,582,425千円、前期比22.8%の減収となりました。なお、今後収益が見込めないSSを3店舗閉鎖したため、当社グループ直営SS数は57SSとなりました。

##### (卸部門)

卸部門につきましては、販売店各SSに対し、収益基盤の充実を図るため、カーケア商品の販売強化策を提案いたしました。また、前期に開設した販売店セルフSSが堅調に推移したものの、石油製品価格が前期と比較して下落したことなどにより売上高は12,937,079千円、前期比10.2%の減収となりました。なお、販売店SS数は、後継者不在などにより2SS減少し、104SSとなりました。

##### (直需部門)

直需部門につきましては、石油製品販売において積極的な新規獲得活動を展開いたしました。また、燃料電池や太陽光発電システムなどの新エネルギー製品販売を展開するため、社内研修会の実施などを通じ販売体制を強化いたしました。しかしながら、石油製品価格が前期と比較して下落したことや景気低迷による産業用石油製品需要の大幅な減少などにより、売上高は17,051,353千円、前期比28.5%の減収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門につきましては、第2四半期連結累計期間まで、石油化学製品が景気低迷の影響により、販売数量が減少いたしました。しかしながら、第3四半期連結累計期間以降、石油化学製品販売において需要が徐々に回復傾向を示したのに加え、ペットボトル飲料販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は4,947,073千円、前期比5.6%の増収となりました。

##### (その他部門)

その他部門につきましては、液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開したものの、同業他社との競争が激化したことなどにより、売上高は1,637,848千円、前期比29.4%の減収となりました。

#### <外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、顧客満足度向上に取り組むとともに、収益基盤拡大のため、新規店舗を神奈川県横浜市に1店舗出店いたしました。タリーズコーヒー店につきましては、店舗立地状況の変化や景気低迷に起因した個人消費の落ち込みに直面するなど、厳しい収益環境となりました。その結果、売上高は758,538千円、前期比2.3%の減収となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、既存物件の改修などによる物件付加価値向上に努めました。なお、保有賃貸マンションが1棟増加していることなどもあり、売上高は507,542千円、前期比1.9%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復の兆しはあるものの、急速に経済情勢が改善される可能性は低く、依然として厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、顧客ニーズに適合したSS作りを推進したうえで、個別にSSの将来性を見極め必要に応じて閉鎖も検討するとともに新規SSの開設や営業権獲得などの施策を展開し、直営SS網の収益率を向上させてまいります。また石油製品需要の減少を補うために、カーコーティング洗車や車検などのカーケア商品、燃料電池や太陽光発電システムなどの新エネルギー製品の販売強化を実施してまいります。外食事業におきましては、既存店の収益力向上を図るため、オペレーションの見直し、従業員教育などを推し進めるとともに、新規店舗の出店や既存店舗の収益向上などを検討してまいります。不動産事業につきましては、既存物件の改修、建替えなどを推し進めるとともに、リスクを充分に考慮した上で、収益率の良い物件を厳選して取得し、収益拡大を図ります。

しかしながら、石油販売業界におきましては、車両保有台数の減少、低燃費車普及による石油製品販売数量の減少、SS間販売競争の激化などにより、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

以上のことから平成23年3月期通期連結業績は売上高62,000,000千円、営業利益210,000千円、経常利益370,000千円、当期純利益160,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、439,035千円増加し、22,827,050千円となりました。これは、現金及び預金が1,260,443千円減少したものの、受取手形及び売掛金が1,065,302千円増加、有形固定資産が349,744千円増加し、投資有価証券及び関係会社株式が323,493千円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ、291,076千円増加し、6,944,632千円となりました。これは、社債が100,000千円減少、借入金が120,000千円減少、未払金が100,678千円減少したものの、支払手形及び買掛金が610,342千円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ147,959千円増加し、15,882,418千円となりました。これは有価証券評価差額金が140,389千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ21.99円増加し、2,361.11円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度末に比べ1,260,203千円減少し、2,236,302千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、113,350千円の資金の減少となりました。これは税金等調整前当期純利益299,627千円、仕入債務の増加額610,342千円などにより資金が増加したものの、売上債権の増加額1,064,882千円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、810,231千円の資金の減少となりました。これは有形固定資産の取得による支出735,753千円、投資有価証券の取得による支出58,696千円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、348,241千円の資金の減少となりました。これは主に社債の発行による収入300,000千円などにより資金が増加したものの、社債の償還による支出400,000千円、借入金の返済による支出120,000千円、配当金の支払額121,079千円などにより資金が減少したことによるものです。

### ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期も利益が見込まれることにより、資金が増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな増減はないものと予想しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、借入金の返済を予定しており、資金が減少すると予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	61.4	62.0	70.3	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	24.3	22.0	23.0	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	57.4	1.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	1.4	45.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(d) 第62期、第63期及び第66期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保なども総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましてはSS、外食店舗、不動産物件などの営業拠点に対する設備投資の原資として充当する予定であります。また従業員にもストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当期末の株主配当金につきましては、記念配当2円を含み1株につき11円とし、年間としては1株につき20円とさせていただきます。次期の1株当たりの配当金は、当面厳しい経営環境が予想されますが、安定的、継続的に配当する基本方針に基づき、中間、期末とも9円、通期18円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

#### (原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (製品の供給不安)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループが販売している石油製品の大半を同社から仕入れております。平成22年7月1日より新日本石油株式会社の中核事業会社として統合持株会社JXホールディングス株式会社傘下のJX日鉱日石エネルギー株式会社が設立されますので、今後の仕入れは同社から行う予定であります。しかしながら、統合持株会社JXホールディングス株式会社及びJX日鉱日石エネルギー株式会社の経営戦略に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合や国際情勢などの変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油など暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

#### (特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題などの観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、燃料電池、太陽光発電、風力発電などの新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。また、電気自動車は近い将来環境配慮性能などの面から化石燃料自動車に代わって普及すると予想されます。当社グループでは、新エネルギー製品の販売及び電気自動車普及に対応するSSの役割も検証しておりますが、税制優遇、技術の進歩などにより新エネルギー製品及び電気自動車の普及が想定以上に加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリンなど危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また、産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。また、「消防法」ではSSに「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。しかしながら、これらの法規制へ適切な対応ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (情報、システム管理に関するリスク)

当社グループは、各小売店舗を中心に個人情報を含む様々な情報を保有しており管理しております。その中でも個人情報に関しましては、漏洩事故などが起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら、万一情報が不正に漏洩、紛失などした場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが運用している情報システムが自然災害などにより、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウイルスなどにより情報システムを大きく破壊、改ざんなどされた場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

#### (食の安全について)

当社グループは、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、タリーズコーヒージャパン株式会社とフランチャイズ契約を締結し、飲食物の販売をしております。当社グループでは、食中毒の未然防止、商品の品質管理を徹底して行っておりますが、今後内部要因、外部要因問わず、食に対する不安感が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (不動産価値の下落について)

当社グループは、不動産の賃貸事業などに必要な不動産を保有しております。このため不動産市況が低迷した場合、当社グループの収益状況が悪影響を受ける場合があります。また、賃貸事業などに必要な不動産に限らず、保有不動産の地価が大幅に下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社4社及び関連会社1社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社(注1)より石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

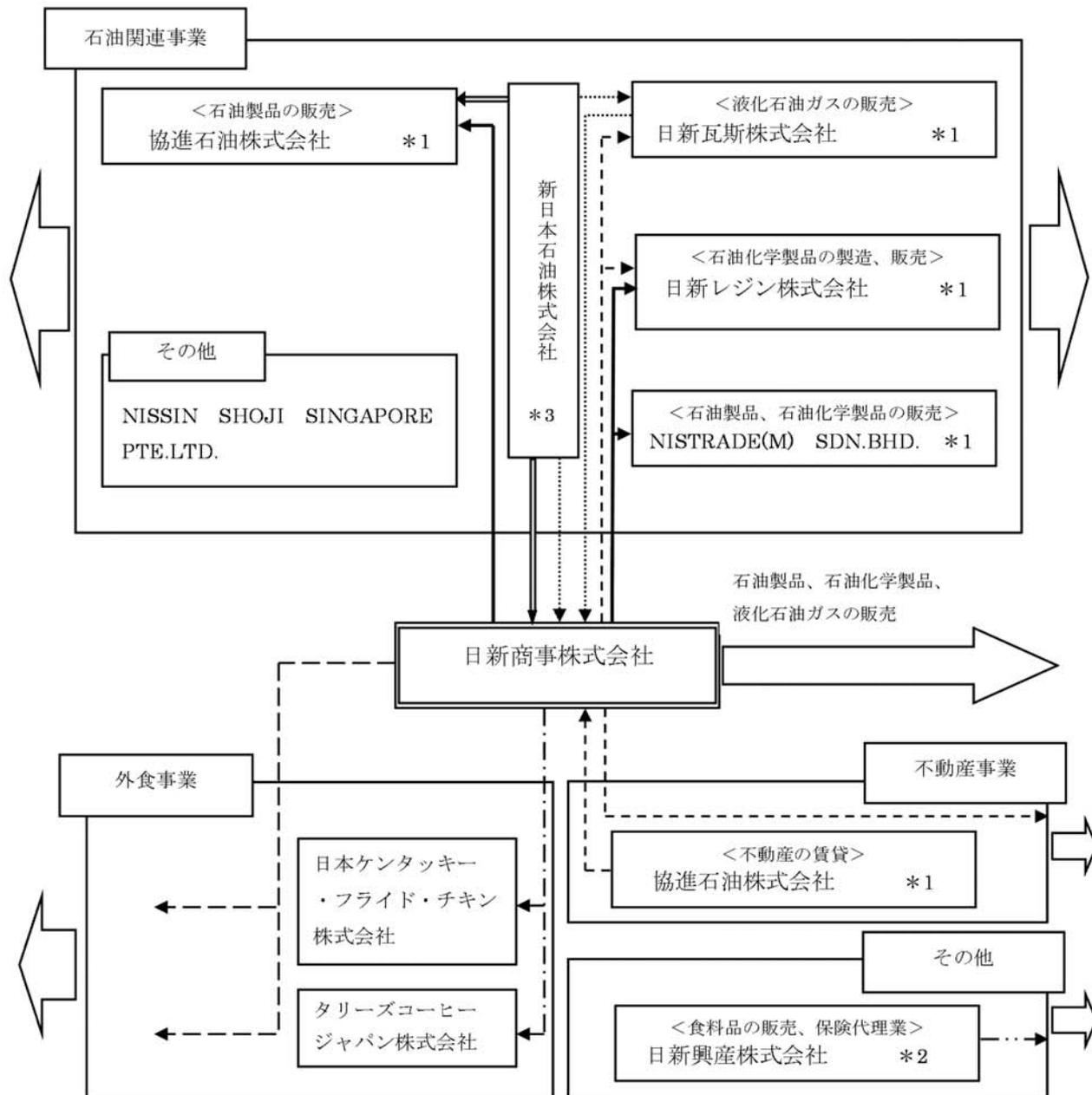
事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営SSの運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営SSの運営
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
	その他	NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	(注2)
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

(注) 1. 新日本石油株式会社は、新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、平成22年4月1日に統合持株会社であるJXホールディングス株式会社を設立いたしました。

2. NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は、平成21年11月30日付をもって解散し、平成22年3月23日付をもって清算終了いたしました。

3. 中京日新株式会社は、平成21年9月25日付をもって清算終了いたしました。

当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)

- |           |                            |             |                                |
|-----------|----------------------------|-------------|--------------------------------|
| ====      | 石油製品の仕入                    | - - - - -   | フランチャイズの加盟                     |
| ————      | 石油製品、石油化学製品<br>及び液化石油ガスの卸売 | - - - - -   | タリーズコーヒー店<br>ケンタッキーフライドチキン店の運営 |
| .....     | 液化石油ガスの仕入                  | - · - · - · | 食料品の販売、保険代理業                   |
| - - - - - | 不動産の賃貸                     | ←           | 得意先及び消費者に対する販売                 |

- \*1 連結子会社であります。
- \*2 関係会社で持分法非適用会社であります。
- \*3 その他の関係会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏感に対応し、エネルギー、外食、不動産事業などを通じ、会社の健全経営と人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また法令を遵守し社会的な責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2010年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-10」を策定いたしました。その概要は下記の通りです。

##### ① 中期経営計画「GC21-10」の基本方針

現在、わが国経済及びエネルギー環境は大きな変革期を迎えており、この時代の変化に敏感に対応し、既存事業はもとより新商品、新事業を適宜展開することで、最終年度（2013年3月期）には、ROA（総資産経常利益率）3%、経常利益660百万円の収益基盤を構築してまいります。

##### ② 「GC21-10」の基本戦略

(効率的な組織構築と人材育成)

当社グループは、業務効率、生産効率の向上を目的とした社員教育制度の充実を図り、全ての従業員が自己能力を十分に発揮できる機能的な組織づくりを目指します。

(社会的責務への貢献)

当社グループは、法令遵守の倫理に則した企業経営を実践するとともに、企業活動を通じ、広く社会に貢献できる企業であり続けます。

(収益基盤の拡充)

当社グループは、事業活動を通じ、取引先様との関係をより強固なものとし、事業環境の変化に即応したビジネスを推進していきます。また、エネルギー、自動車、環境をキーワードに当社グループの資源を最大限に活用した新たなビジネスへの挑戦を継続します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 石油販売事業の強化

既存事業の強化として、新規SSの開設、同業他社の営業権獲得などにより、競争力のあるSSを取得いたします。また、個別にSSの将来性を見極めたうえ、必要に応じて閉鎖も検討し、より効率的な直営SS網を構築いたします。

##### ② 省エネルギー及び新エネルギー関連製品の展開

石油を含むエネルギーを取り巻く環境は大きく変化しております。特に地球温暖化問題においては、CO<sub>2</sub>削減が有効なため、省エネルギー、新エネルギー関連製品の販売を展開してまいります。

##### ③ 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減少が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、店舗ごとの収益性を向上させるとともに、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

##### ④ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立しております。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,519,554	2,259,111
受取手形及び売掛金	6,620,870	7,686,173
有価証券	32,651	—
商品及び製品	528,989	523,541
繰延税金資産	144,803	146,193
その他	136,829	150,149
貸倒引当金	△24,993	△25,795
流動資産合計	10,958,704	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,021,622	※2 6,000,924
減価償却累計額	△3,242,469	△3,268,958
建物及び構築物（純額）	2,779,152	2,731,965
機械装置及び運搬具	976,537	942,424
減価償却累計額	△719,723	△736,038
機械装置及び運搬具（純額）	256,813	206,386
土地	※2 4,272,926	※2 4,748,724
その他	346,279	336,891
減価償却累計額	△244,808	△263,860
その他（純額）	101,471	73,031
有形固定資産合計	7,410,364	7,760,108
無形固定資産	153,228	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,306,542	※2 2,650,625
関係会社株式	※1, ※2 734,748	※1, ※2 714,158
長期貸付金	27,042	28,314
繰延税金資産	89,344	26,118
その他	780,760	837,868
貸倒引当金	△72,719	△77,040
投資その他の資産合計	3,865,718	4,180,044
固定資産合計	11,429,310	12,087,679
資産合計	22,388,015	22,827,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,158,150	※2 1,768,493
短期借入金	※2 765,000	※2 765,000
未払金	682,053	581,374
未払法人税等	128,117	121,046
賞与引当金	266,252	229,372
役員賞与引当金	26,032	13,100
固定資産撤去費用引当金	—	19,700
その他	532,739	254,179
流動負債合計	3,558,345	3,752,266
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	※2 360,000	※2 240,000
繰延税金負債	—	50,143
退職給付引当金	972,014	995,074
役員退職慰労引当金	62,414	61,534
その他	840,782	825,613
固定負債合計	3,095,210	3,192,365
負債合計	6,653,556	6,944,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,244,135	9,240,085
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	15,505,323	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,093	390,483
為替換算調整勘定	△20,958	△9,338
評価・換算差額等合計	229,135	381,145
純資産合計	15,734,459	15,882,418
負債純資産合計	22,388,015	22,827,050

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,213,940	58,421,860
売上原価	66,314,570	52,149,608
売上総利益	6,899,370	6,272,251
販売費及び一般管理費		
支払手数料	651,714	616,232
広告宣伝費	91,107	91,707
貸倒引当金繰入額	13,100	6,336
給料及び手当	1,777,602	1,733,223
臨時雇用給	501,482	501,649
賞与	251,303	222,110
賞与引当金繰入額	262,291	223,899
役員賞与引当金繰入額	26,032	13,788
退職給付引当金繰入額	93,953	120,805
賃借料	754,366	720,297
減価償却費	156,480	185,635
その他	1,785,689	1,631,339
販売費及び一般管理費合計	6,365,123	6,067,026
営業利益	534,247	205,224
営業外収益		
受取利息	8,227	4,812
受取配当金	91,408	92,396
仕入割引	94,136	29,998
軽油引取税納税報奨金	50,544	44,028
その他	33,550	71,812
営業外収益合計	277,867	243,049
営業外費用		
支払利息	51,057	41,100
社債発行費	6,476	5,806
売上割引	4,727	1,576
投資有価証券評価損	48,225	—
貸倒引当金繰入額	13,240	—
為替差損	17,075	—
その他	12,805	17,904
営業外費用合計	153,607	66,388
経常利益	658,507	381,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	18,472	—
固定資産売却益	※1 2,026	※1 937
国庫補助金収入	22,249	—
その他	210	—
特別利益合計	42,958	937
特別損失		
固定資産売却損	※2 849	※2 696
固定資産除却損	※3 42,588	※3 17,970
減損損失	※4 84,708	※4 6,709
臨時償却費	4,119	28,981
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	19,700
投資有価証券評価損	3,008	—
為替換算調整勘定取崩額	—	8,988
その他	1,185	150
特別損失合計	136,460	83,196
税金等調整前当期純利益	565,005	299,627
法人税、住民税及び事業税	282,727	167,023
法人税等調整額	9,556	15,574
法人税等合計	292,284	182,597
当期純利益	272,721	117,029

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,109,309	9,244,135
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	272,721	117,029
当期変動額合計	134,825	△4,050
当期末残高	9,244,135	9,240,085
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△282,213	△643,318
当期変動額		
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△361,105	—
当期末残高	△643,318	△643,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,731,603	15,505,323
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	272,721	117,029
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△226,279	△4,050
当期末残高	15,505,323	15,501,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	753,036	250,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△502,943	140,389
当期変動額合計	△502,943	140,389
当期末残高	250,093	390,483
為替換算調整勘定		
前期末残高	△132	△20,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,825	11,619
当期変動額合計	△20,825	11,619
当期末残高	△20,958	△9,338
評価・換算差額等合計		
前期末残高	752,904	229,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523,768	152,009
当期変動額合計	△523,768	152,009
当期末残高	229,135	381,145
純資産合計		
前期末残高	16,484,507	15,734,459
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	272,721	117,029
自己株式の取得	△361,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△523,768	152,009
当期変動額合計	△750,048	147,959
当期末残高	15,734,459	15,882,418

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	565,005		299,627	
減価償却費	280,117		292,604	
臨時償却費	—		28,981	
減損損失	84,708		6,709	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,844		23,060	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,257		5,122	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,481		△36,880	
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—		19,700	
受取利息及び受取配当金	△99,636		△97,209	
支払利息	51,057		41,100	
投資有価証券評価損益 (△は益)	51,234		—	
固定資産除売却損益 (△は益)	41,410		17,730	
国庫補助金収入	△22,249		—	
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△86,732		△27,929	
差入保証金の増減額 (△は増加)	36,000		△31,000	
預り保証金の増減額 (△は減少)	△123,792		△2,956	
売上債権の増減額 (△は増加)	5,332,080		△1,064,882	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,223		5,448	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,454,620		610,342	
未払軽油引取税の増加額又は減少額 (△)	△53,801		33,737	
その他	80,478		△106,308	
小計	2,783,413		16,997	
利息及び配当金の受取額	98,697		95,216	
利息の支払額	△55,458		△38,963	
国庫補助金収入の受取額	22,249		—	
法人税等の支払額	△306,241		△186,600	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,542,661		△113,350	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△866,257		△735,753	
有形固定資産の売却による収入	3,280		2,356	
投資有価証券の取得による支出	△72,760		△58,696	
差入保証金の差入による支出	△2,574		△4,978	
差入保証金の回収による収入	2,944		6,006	
貸付けによる支出	△23,300		△13,970	
貸付金の回収による収入	19,719		10,285	
定期預金の増減額 (△は増加)	△13,000		—	
その他	△40,480		△15,482	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△992,428		△810,231	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	300,000	300,000
社債の償還による支出	△240,000	△400,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△361,105	—
配当金の支払額	△137,895	△121,079
その他	△8,019	△7,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,021	△348,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,825	11,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,382,386	△1,260,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119	3,496,505
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,496,505	* 2,236,302

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 東北日新株式会社は、平成20年12月26日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。 関東日新株式会社は、平成21年3月26日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。 中京日新株式会社は、平成21年3月31日付で解散し、清算手続中であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 日新レジン株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 中京日新株式会社は、平成21年9月25日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. は平成21年11月30日付で解散し、平成22年3月23日付で清算終了したため、上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了日までの損益計算書については連結しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社 1社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及びNISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度						
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日						
4 会計処理基準に関する事項								
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          メーター商品          総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          その他商品          主に先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券          同左</p> <p>(2) たな卸資産          メーター商品          同左          その他商品          同左</p>						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)          定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)          自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用することとしております。          なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	2～8年	有形固定資産のその他	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)          同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)          同左</p> <p>(3) リース資産          同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
有形固定資産のその他	2～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同左</p>						

項目	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 消費税等の会計処理</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（218,574千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。 なお、「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定であります。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 固定資産撤去費用引当金 将来の固定資産の撤去に伴う費用の発生に備えるため、発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（246,503千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は18,872千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をすることとしております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。 なお、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>連結貸借対照表 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>連結損益計算書 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当連結会計年度730千円）は、営業外費用の100分の10以下となったために当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書 財務活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△166千円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 営業活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「臨時償却費」（前連結会計年度4,119千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために、当連結会計年度において区分掲記しております。 投資活動によるキャッシュ・フロー 前連結会計年度において区分掲記しておりました「定期預金の増減額」（当連結会計年度240千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																								
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">556,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">423,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,937,839千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">240,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,843千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">1,909千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	112,809千円	土地	844,464千円	投資有価証券	556,876千円	関係会社株式	423,690千円	計	1,937,839千円	支払手形及び買掛金	240,843千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	360,000千円	計	1,140,843千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,060千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">140,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">844,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">557,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">409,770千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,952,089千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">681,681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,461,681千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">1,640千円</p>	関係会社株式	12,060千円	建物及び構築物	140,439千円	土地	844,464千円	投資有価証券	557,415千円	関係会社株式	409,770千円	計	1,952,089千円	支払手形及び買掛金	681,681千円	短期借入金	540,000千円	長期借入金	240,000千円	計	1,461,681千円
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	112,809千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	556,876千円																																								
関係会社株式	423,690千円																																								
計	1,937,839千円																																								
支払手形及び買掛金	240,843千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	360,000千円																																								
計	1,140,843千円																																								
関係会社株式	12,060千円																																								
建物及び構築物	140,439千円																																								
土地	844,464千円																																								
投資有価証券	557,415千円																																								
関係会社株式	409,770千円																																								
計	1,952,089千円																																								
支払手形及び買掛金	681,681千円																																								
短期借入金	540,000千円																																								
長期借入金	240,000千円																																								
計	1,461,681千円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 2,026千円				※1 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 937千円			
※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 849千円				※2 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 305千円 有形固定資産のその他 391千円 計 696千円			
※3 固定資産除却損 建物及び構築物 13,401千円 機械装置及び運搬具 3,065千円 有形固定資産のその他 1,289千円 無形固定資産 207千円 投資その他の資産のその他 233千円 除却費用 24,391千円 計 42,588千円				※3 固定資産除却損 建物及び構築物 4,987千円 機械装置及び運搬具 1,355千円 有形固定資産のその他 491千円 無形固定資産 1,106千円 除却費用 10,029千円 計 17,970千円			
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	SS (東京都文京区 他12ヶ所)	建物及び構築物	1,219	石油関連 事業	SS (東京都北区 他6ヶ所)	建物及び構築物	306
		機械装置及び運搬具	11,899			機械装置及び運搬具	1,276
		有形固定資産の その他	2,747			有形固定資産の その他	577
		無形固定資産	1,043			無形固定資産	591
		ファイナンスリ ース	44,850			ファイナンスリ ース	2,682
		計	61,760			計	5,434
外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区)	建物及び構築物	16,389	外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 及びタリーズコ ーヒー店 (横浜市緑区他 1ヶ所)	建物及び構築物	216
		有形固定資産の その他	3,539			有形固定資産の その他	557
		無形固定資産	352			投資その他の資 産のその他	500
		投資その他の資 産のその他	2,666			計	1,274
		計	22,947			計	6,709
合計			84,708	合計			6,709

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（84,708千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,709千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業及び外食事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	342,318	531,020	—	873,338
合計	342,318	531,020	—	873,338

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得530,900株及び単元未満株式の買取120株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年 新株予約権	普通株式	224,000	—	7,000	217,000	—

(注) (1) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(2) 新株予約権の減少は権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	65,318	9.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	利益剰余金	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	873,338	—	—	873,338
合計	873,338	—	—	873,338

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年 新株予約権	普通株式	217,000	—	—	217,000	—

（注） 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しておりま  
す。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	60,539	9.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	73,993	利益剰余金	11.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,519,554千円	現金及び預金 2,259,111千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 23,048千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 22,808千円
現金及び現金同等物 3,496,505千円	現金及び現金同等物 2,236,302千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額				1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額 相当額	258,990	111,048	370,038	取得価額 相当額	193,674	67,812	261,486
減価償却累 計額相当額	134,935	62,808	197,743	減価償却累 計額相当額	119,504	36,107	155,611
減損損失累 計額相当額	66,405	33,663	100,069	減損損失累 計額相当額	43,503	27,221	70,725
期末残高 相当額	57,649	14,576	72,226	期末残高 相当額	30,666	4,483	35,149
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しており ます。			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	60,203千円			1年内	39,444千円		
1年超	65,793千円			1年超	26,349千円		
合計	125,996千円			合計	65,793千円		
リース資産減損勘定の残高	53,770千円			リース資産減損勘定の残高	30,644千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、「支払利子込み法」によ り算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料	86,240千円			支払リース料	60,203千円		
リース資産減損勘定の取崩額	25,971千円			リース資産減損勘定の取崩額	25,809千円		
減価償却費相当額	60,497千円			減価償却費相当額	34,393千円		
減損損失	44,850千円			減損損失	2,682千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日			当連結会計年度 平成22年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	2,010,378	2,542,063	531,685	2,246,454	2,909,772	663,317
② その他	—	—	—	121,145	147,342	26,196
小計	2,010,378	2,542,063	531,685	2,367,600	3,057,114	689,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	246,609	198,846	△47,763	15,691	12,849	△2,841
② その他	250,031	188,138	△61,893	127,416	99,571	△27,844
小計	496,641	386,984	△109,656	143,108	112,421	△30,686
合計	2,507,019	2,929,048	422,028	2,510,708	3,169,535	658,827

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を51,234千円計上しております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	123,501	180,151
② その他	9,332	3,037
計	132,833	183,188

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	32,651	—	2,962	—
計	32,651	—	2,962	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	60,874	17,229	—
計	—	60,874	17,229	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,478,040千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">492,049千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△985,990千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">232,550千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△753,440千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218,574千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△972,014千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,632千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,676千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△13,748千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">△31,130千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">97,527千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,478,040千円	ロ 年金資産	492,049千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円	ニ 未認識数理計算上の差異	232,550千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円	ヘ 前払年金費用	218,574千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△972,014千円	イ 勤務費用	108,632千円	ロ 利息費用	28,676千円	ハ 期待運用収益(減算)	△13,748千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円	ホ 臨時に支払った割増退職金	5,096千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,435,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">490,465千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△945,073千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">196,502千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△748,570千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">246,503千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△995,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">108,171千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,119千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△9,841千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">122,486千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.389%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△1,435,538千円	ロ 年金資産	490,465千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△945,073千円	ニ 未認識数理計算上の差異	196,502千円	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△748,570千円	ヘ 前払年金費用	246,503千円	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△995,074千円	イ 勤務費用	108,171千円	ロ 利息費用	21,119千円	ハ 期待運用収益(減算)	△9,841千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	3,037千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	122,486千円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.389%	ハ 期待運用収益率	0.5%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ 退職給付債務	△1,478,040千円																																																																						
ロ 年金資産	492,049千円																																																																						
<hr/>																																																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△985,990千円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	232,550千円																																																																						
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△753,440千円																																																																						
ヘ 前払年金費用	218,574千円																																																																						
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△972,014千円																																																																						
イ 勤務費用	108,632千円																																																																						
ロ 利息費用	28,676千円																																																																						
ハ 期待運用収益(減算)	△13,748千円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△31,130千円																																																																						
ホ 臨時に支払った割増退職金	5,096千円																																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	97,527千円																																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	2.0%																																																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																						
イ 退職給付債務	△1,435,538千円																																																																						
ロ 年金資産	490,465千円																																																																						
<hr/>																																																																							
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△945,073千円																																																																						
ニ 未認識数理計算上の差異	196,502千円																																																																						
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△748,570千円																																																																						
ヘ 前払年金費用	246,503千円																																																																						
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△995,074千円																																																																						
イ 勤務費用	108,171千円																																																																						
ロ 利息費用	21,119千円																																																																						
ハ 期待運用収益(減算)	△9,841千円																																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	3,037千円																																																																						
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	122,486千円																																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																						
ロ 割引率	1.389%																																																																						
ハ 期待運用収益率	0.5%																																																																						
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	224,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	7,000
未行使残	217,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
 (1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社従業員 166名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 34名
ストック・オプション数	普通株式 238,000株
付与日	平成17年8月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	217,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	217,000

②単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	912
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">106,411千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,216千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">274,230千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">51,173千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">300,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,859千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">35,083千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,955千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,049,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△390,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">659,112千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">253,442千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">424,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">234,147千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">144,803千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">89,344千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">234,147千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	106,411千円	減価償却損金算入限度超過額	60,216千円	減損損失損金不算入額	274,230千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円	退職給付引当金損金不算入額	300,580千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円	繰越欠損金	35,083千円	その他	80,955千円	繰延税金資産小計	1,049,710千円	評価性引当額	△390,598千円	繰延税金資産計	659,112千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	253,442千円	その他有価証券評価差額金	171,521千円	繰延税金負債計	424,964千円	繰延税金資産純額	234,147千円	流動資産	144,803千円	固定資産	89,344千円	合計	234,147千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91,729千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8,015千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,050千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">259,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">116,200千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,144千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">298,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">24,674千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">992,512千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△355,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">637,510千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,415千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">267,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">515,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">122,168千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">146,193千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">26,118千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">50,143千円</td></tr> <tr><td>差額</td><td style="text-align: right;">122,168千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金不算入額	91,729千円	固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円	減価償却損金算入限度超過額	60,050千円	減損損失損金不算入額	259,898千円	投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,094千円	貸倒引当金損金不算入額	17,144千円	退職給付引当金損金不算入額	298,078千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	24,674千円	繰越欠損金	558千円	その他	66,066千円	繰延税金資産小計	992,512千円	評価性引当額	△355,002千円	繰延税金資産計	637,510千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247,415千円	その他有価証券評価差額金	267,927千円	繰延税金負債計	515,342千円	繰延税金資産純額	122,168千円	流動資産	146,193千円	固定資産	26,118千円	固定負債	50,143千円	差額	122,168千円
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金損金不算入額	106,411千円																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	60,216千円																																																																																										
減損損失損金不算入額	274,230千円																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	51,173千円																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	300,580千円																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,859千円																																																																																										
繰越欠損金	35,083千円																																																																																										
その他	80,955千円																																																																																										
繰延税金資産小計	1,049,710千円																																																																																										
評価性引当額	△390,598千円																																																																																										
繰延税金資産計	659,112千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	253,442千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	171,521千円																																																																																										
繰延税金負債計	424,964千円																																																																																										
繰延税金資産純額	234,147千円																																																																																										
流動資産	144,803千円																																																																																										
固定資産	89,344千円																																																																																										
合計	234,147千円																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金損金不算入額	91,729千円																																																																																										
固定資産撤去費用引当金損金不算入額	8,015千円																																																																																										
減価償却損金算入限度超過額	60,050千円																																																																																										
減損損失損金不算入額	259,898千円																																																																																										
投資有価証券評価損損金不算入額	116,200千円																																																																																										
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,094千円																																																																																										
貸倒引当金損金不算入額	17,144千円																																																																																										
退職給付引当金損金不算入額	298,078千円																																																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	24,674千円																																																																																										
繰越欠損金	558千円																																																																																										
その他	66,066千円																																																																																										
繰延税金資産小計	992,512千円																																																																																										
評価性引当額	△355,002千円																																																																																										
繰延税金資産計	637,510千円																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
固定資産圧縮積立金	247,415千円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	267,927千円																																																																																										
繰延税金負債計	515,342千円																																																																																										
繰延税金資産純額	122,168千円																																																																																										
流動資産	146,193千円																																																																																										
固定資産	26,118千円																																																																																										
固定負債	50,143千円																																																																																										
差額	122,168千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.13%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.20%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.99%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.51%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">△2.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.73%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	7.13%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	評価性引当額	1.51%	連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%	その他	2.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.37%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.01%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11.88%</td></tr> <tr><td>連結子会社の清算所得非課税額</td><td style="text-align: right;">13.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">60.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		住民税均等割	13.37%	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.01%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.83%	評価性引当額	△11.88%	連結子会社の清算所得非課税額	13.80%	その他	1.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.94%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	7.13%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.20%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%																																																																																										
評価性引当額	1.51%																																																																																										
連結子会社の清算所得非課税額	△2.82%																																																																																										
その他	2.01%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.73%																																																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割	13.37%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.01%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.83%																																																																																										
評価性引当額	△11.88%																																																																																										
連結子会社の清算所得非課税額	13.80%																																																																																										
その他	1.78%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.94%																																																																																										

(賃貸等不動産)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は307,046千円（賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上。）であります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,626,852	189,012	4,815,864	6,392,698

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産取得（306,719千円）であり、主な減少額は減価償却費（112,722千円）であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,940,006	776,046	497,887	73,213,940	—	73,213,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	61,886	61,886	△61,886	—
計	71,940,006	776,046	559,774	73,275,827	△61,886	73,213,940
営業費用	71,299,432	818,475	256,762	72,374,669	305,023	72,679,693
営業利益又は営業損失(△)	640,574	△42,428	303,011	901,157	△366,910	534,247
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	12,874,106	315,530	5,412,555	18,602,193	3,785,821	22,388,015
減価償却費	98,187	28,176	133,327	259,690	16,306	275,997
減損損失	61,760	22,947	—	84,708	—	84,708
資本的支出	388,752	20,668	500,575	909,995	37,252	947,248

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(366,910千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,785,821千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 重要な資産の評価及び評価方法

## たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

## リース資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益へ与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消 去 又は全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,155,779	758,538	507,542	58,421,860	—	58,421,860
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	58,597	58,597	△58,597	—
計	57,155,779	758,538	566,140	58,480,458	△58,597	58,421,860
営業費用	56,859,343	789,779	255,803	57,904,927	311,708	58,216,635
営業利益又は営業損失(△)	296,436	△31,241	310,336	575,530	△370,305	205,224
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	14,124,040	328,053	5,563,137	20,015,231	2,811,819	22,827,050
減価償却費	121,483	25,012	129,943	276,439	16,164	292,604
減損損失	5,434	1,274	—	6,709	—	6,709
資本的支出	322,103	32,860	323,817	678,781	—	678,781

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（370,305千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,811,819千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 会計処理基準等の変更

連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲決定に関する適用指針

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日）を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

#### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有)直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	53,463,405	買掛金	240,843
							SSの賃借	407,043		
							商品納入代行 他	256,361	売掛金	20,901
							土地等の賃貸	23,647	前受金	2,087
営業取引以外の取引										
仕入割引	93,255	—	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,354,655千円を担保に供しております。
- ③ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ④ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ⑤ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	新日本石油株式会社	東京都港区	139,437,385	石油製品の製造及び販売	(所有) 直接 16.9	石油製品の仕入 転籍 1名	営業取引			
							商品の仕入	41,373,750	買掛金	681,681
							SSの賃借	443,752		
							支払手数料	309,120	未払金	21,367
							商品納入代 他	169,162	売掛金	10,664
営業取引以外の取引										
	仕入割引	29,536	—							

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及びSSの賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ② 買掛金については、建物、土地及び投資有価証券並びに関係会社株式1,368,587千円を担保に供しております。
- ③ 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ④ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額及び債権債務の残高が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり純資産額	2,339.12円	2,361.11円
1株当たり当期純利益	38.60円	17.40円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 たり当期純利益が希薄化しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	272,721	117,029
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,721	117,029
期中平均株式数 (株)	7,065,658	6,726,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株	平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 217個) 普通株式 217千株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,050,597	1,993,381
受取手形	810,538	732,641
売掛金	5,464,619	6,461,416
有価証券	32,651	—
商品	357,465	390,648
前渡金	3,049	2,497
前払費用	80,345	80,042
繰延税金資産	135,784	169,089
関係会社短期貸付金	—	4,328
未収入金	10,310	12,486
その他	27,526	31,486
貸倒引当金	△29,000	△33,500
流動資産合計	9,943,887	9,844,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,482,443	5,499,192
減価償却累計額	△2,892,089	△2,932,847
建物(純額)	2,590,353	2,566,344
構築物	421,800	422,110
減価償却累計額	△297,927	△311,538
構築物(純額)	123,872	110,572
機械及び装置	815,616	810,398
減価償却累計額	△608,476	△638,694
機械及び装置(純額)	207,140	171,703
車両運搬具	75,409	70,437
減価償却累計額	△55,101	△55,126
車両運搬具(純額)	20,308	15,310
工具、器具及び備品	329,036	320,372
減価償却累計額	△231,303	△253,181
工具、器具及び備品(純額)	97,733	67,191
土地	4,140,353	4,616,152
リース資産	—	12,420
減価償却累計額	—	△4,664
リース資産(純額)	—	7,756
建設仮勘定	—	3,450
有形固定資産合計	7,179,762	7,558,482
無形固定資産		
借地権	105,504	105,504
ソフトウェア	17,041	12,065
電話加入権	24,922	25,151
無形固定資産合計	147,468	142,721

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,265,596	2,606,597
関係会社株式	920,437	857,591
出資金	6,846	6,846
従業員長期貸付金	23,272	25,004
関係会社長期貸付金	30,000	25,671
破産更生債権等	100,588	97,078
長期前払費用	18,335	15,815
前払年金費用	218,574	246,503
差入保証金	257,530	257,725
会員権	81,766	81,766
繰延税金資産	78,908	—
その他	694	505
貸倒引当金	△114,620	△114,210
投資その他の資産合計	3,887,930	4,106,895
固定資産合計	11,215,161	11,808,098
資産合計	21,159,049	21,652,617
負債の部		
流動負債		
支払手形	149,662	137,038
買掛金	799,361	1,431,226
短期借入金	520,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
1年内償還予定の社債	380,000	120,000
リース債務	—	4,783
未払金	610,019	557,970
未払費用	50,290	37,876
未払法人税等	111,756	109,405
未払消費税等	12,899	27,596
前受金	23,349	20,424
預り金	167,544	119,453
賞与引当金	230,000	200,000
役員賞与引当金	22,550	11,000
関係会社清算損失引当金	5,000	—
固定資産撤去費用引当金	—	19,700
その他	21,002	16,295
流動負債合計	3,223,435	3,452,771

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	360,000	240,000
リース債務	—	3,933
繰延税金負債	—	34,412
退職給付引当金	901,936	915,700
役員退職慰労引当金	54,556	53,676
預り保証金	827,592	830,729
その他	23,021	8,812
固定負債合計	3,027,107	3,107,265
負債合計	6,250,543	6,560,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金		
資本準備金	3,277,952	3,277,952
その他資本剰余金	2,554	2,554
資本剰余金合計	3,280,507	3,280,507
利益剰余金		
利益準備金	577,658	577,658
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	300,980	278,522
別途積立金	6,755,000	6,755,000
繰越利益剰余金	761,822	829,391
利益剰余金合計	8,395,461	8,440,572
自己株式	△643,318	△643,318
株主資本合計	14,656,649	14,701,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,856	390,819
評価・換算差額等合計	251,856	390,819
純資産合計	14,908,506	15,092,580
負債純資産合計	21,159,049	21,652,617

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,303,821	54,609,327
不動産賃貸料	533,602	542,698
売上高合計	67,837,424	55,152,025
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	440,069	357,465
当期商品仕入高	59,227,171	46,913,496
軽油引取税	2,367,705	2,383,149
合計	62,034,946	49,654,111
他勘定振替高	31,784	32,121
商品期末たな卸高	357,465	390,648
商品売上原価	61,645,696	49,231,341
不動産賃貸原価	215,204	215,143
売上原価合計	61,860,900	49,446,484
売上総利益	5,976,523	5,705,540
販売費及び一般管理費		
販売諸費	148,532	153,554
支払手数料	581,272	586,291
広告宣伝費	80,899	90,573
貸倒引当金繰入額	29,100	8,624
貸倒損失	955	—
給料及び手当	1,538,753	1,567,501
臨時雇用給	431,476	482,883
法定福利費	288,675	286,353
賞与	219,027	198,858
賞与引当金繰入額	230,000	200,000
役員賞与引当金繰入額	22,550	11,000
退職給付引当金繰入額	77,046	112,938
賃借料	660,248	686,237
水道光熱費	202,170	193,926
減価償却費	135,083	161,387
その他	811,779	770,504
販売費及び一般管理費合計	5,457,571	5,510,635
営業利益	518,952	194,905
営業外収益		
受取利息	3,504	2,709
受取配当金	105,517	116,051
仕入割引	93,255	29,536
軽油引取税納税報奨金	50,544	44,028
その他	23,942	50,072
営業外収益合計	276,764	242,397
営業外費用		
支払利息	34,226	26,308
社債利息	16,117	16,664
売上割引	7,769	1,887
社債発行費	6,476	5,806
投資有価証券評価損	48,225	—
貸倒引当金繰入額	13,240	—
その他	10,079	12,990
営業外費用合計	136,135	63,657
経常利益	659,581	373,646

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入益	21,182	1,300
固定資産売却益	513	510
国庫補助金収入	22,249	—
関係会社清算損失引当金戻入益	—	1,100
その他	300	—
特別利益合計	44,246	2,910
特別損失		
固定資産売却損	849	696
固定資産除却損	42,032	3,918
減損損失	73,291	8,324
臨時償却費	4,119	28,981
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	19,700
投資有価証券評価損	3,008	—
関係会社株式評価損	22,000	—
関係会社清算損	—	12,368
関係会社清算損失引当金繰入額	5,000	—
その他	1,185	—
特別損失合計	151,486	73,988
税引前当期純利益	552,341	302,568
法人税、住民税及び事業税	254,963	151,698
法人税等調整額	34,610	△15,320
法人税等合計	289,573	136,377
当期純利益	262,767	166,190

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,624,000	3,624,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,624,000	3,624,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,277,952	3,277,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,277,952	3,277,952
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,280,507	3,280,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,280,507	3,280,507
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	577,658	577,658
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	577,658	577,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	295,668	300,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13,196	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,884	△22,457
当期変動額合計	5,311	△22,457
当期末残高	300,980	278,522
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,755,000	6,755,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,755,000	6,755,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	642,262	761,822
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
固定資産圧縮積立金の積立	△13,196	—
固定資産圧縮積立金の取崩	7,884	22,457
当期純利益	262,767	166,190
当期変動額合計	119,560	67,568
当期末残高	761,822	829,391
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,270,589	8,395,461
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
当期変動額合計	124,872	45,110
当期末残高	8,395,461	8,440,572
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△282,213	△643,318
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△361,105	—
当期末残高	△643,318	△643,318
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,892,883	14,656,649
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
自己株式の取得	△361,105	—
当期変動額合計	△236,233	45,110
当期末残高	14,656,649	14,701,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	750,327	251,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498,471	138,963
当期変動額合計	△498,471	138,963
当期末残高	251,856	390,819
評価・換算差額等合計		
前期末残高	750,327	251,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498,471	138,963
当期変動額合計	△498,471	138,963
当期末残高	251,856	390,819
純資産合計		
前期末残高	15,643,211	14,908,506
当期変動額		
剰余金の配当	△137,895	△121,079
当期純利益	262,767	166,190
自己株式の取得	△361,105	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498,471	138,963
当期変動額合計	△734,705	184,074
当期末残高	14,908,506	15,092,580

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

- (1) 役員の変動

本日発表いたしました「人事変動に関するお知らせ」に記載のとおりです。